

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-02-18	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都市計画公園用地取得事務	部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	諸角		
		担当者名	鈴木、吉田、金内、佐藤、古山	内線	2851		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-01	都市計画公園用地取得事務費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 19（2007）年度	根拠	東京都土地評価事務処理要領				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 令和（ ）年度	法令等	東京都の事業の施行に伴う損失補償基準 等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	都市計画公園用地の取得を円滑かつ正確に行うために、土地鑑定評価や物件調査・算定等を行う。						
対象者等	公園利用者						
内容	<p>【土地鑑定評価委託】 土地の評価額は荒川区財産価格審議会において決定されるが、その参考とするため不動産鑑定士に、土地鑑定評価を委託する。</p> <p>【物件調査算定委託】 用地の取得により生じる損失の調査及び補償額の算定を委託する。 なお、補償額については、荒川区損失補償調査委員会等により決定される。</p>						
経過	<p>○都市計画公園宮前公園（事業期間平成19年度～令和9年度） 平成19年10月17日 事業認可（取得） 令和2年2月28日 事業認可（変更） 令和2年8月14日 事業認可（取得）（第三期） 令和2年12月14日 都市計画変更 令和3年2月19日 事業認可（変更）（第三期）</p> <p>○都市計画公園町屋公園（事業期間令和3年度～令和10年度） 令和3年4月15日 都市計画変更 令和3年6月11日 事業認可</p> <p>○都市計画公園天王公園 令和4年3月15日 都市計画変更（追加拡張）</p>						
必要性	安心で快適な魅力ある街づくりにおいて都市計画公園の整備は必要不可欠なものである。また、整備事業の中で用地取得は重要な要素となっている。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 用地買収における折衝業務等は直営で実施。土地鑑定評価や物件調査・算定については専門業者に委託。						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	① 宮前公園第三期用地取得率(%)	-	-	88	0	100	取得面積/全事業面積(10,760.49㎡)
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
重点的に推進	重点的に推進	安心で快適な魅力ある街づくりを実現する都市計画公園の整備に伴う用地取得は、計画を実現するための重要な要素であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	10,525	742	742	56,772	504	8,040	7,366	
決算額(4年度は見込み)	9,791	200	200	52,917	500	6,007	7,366	
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実績の推移	取得契約件数(件)	4	—	1	—	—	2	—
	取得面積(m ²)	10,497.59	—	1,376.15	—	—	9,552.96	—

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
役務費	土地鑑定料	500	役務費	土地鑑定料	900	役務費	土地鑑定料	2,637
			委託料	建物等調査算定	5,107	委託料	建物等調査算定	4,729

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,051	8,916	6,865	地方税等	0	0	0
	物件費	500	6,007	5,507	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	114	0	▲ 114
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	114	0	▲ 114
	賞与・退職給与引当金繰入額	661	494	▲ 167	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,098	▲ 15,417	▲ 12,319
	其他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,212	15,417	12,205	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,098	▲ 15,417	▲ 12,319
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,098	▲ 15,417	▲ 12,319	

備考 行政費用の物件費は、建物等調査・補償額算定業務委託に係る経費である。これまで宮前公園用地の取得に係る補償算定を実施してきたが、令和3年度は、これに加え、天王公園用地を取得するための補償算定も実施したため増加した。

問題点・課題
 ○宮前公園の都市計画決定済みの未契約の事業用地について、遅滞なく取得する必要がある。
 ○宮前公園区域への編入により、整備効果を高められる隣接地については、可能な限り取得する必要がある。
 ○町屋公園を整備効果を高めるために必要な用地について、取得する方向で調整する必要がある。
 ○天王公園の拡張整備は、スーパー堤防との一体的施工が必須であり、そのために必要な用地について取得する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	権利者と調整を図り、契約締結を円滑に進めていく。	宮前公園用地については、一部を除き所得することができた。	宮前公園用地の残りの事業用地について、権利者の理解を得て確実に取得できるよう交渉を進める。
②		宮前公園の拡張候補地の地権者のヒアリングを行った。	権利者の生活再建を優先させつつ、丁寧に折衝を進める。
③		町屋公園及び天王公園の事業予定地を所有する権利者に対し事業の説明や意向調査を行った。	建物調査等を実施し、折衝を進める。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会質問(要旨)	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-29	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	公園改良事業	部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	諸角			
		担当者名	伊藤	内線	2754			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-01-01	公園改良費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 10（1998）年度	根拠	都市公園法、荒川区立公園条例・同施行規則、					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等	荒川区立荒川自然公園条例・同施行規則					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	老朽化した公園については、設備等の改修、段差解消等のバリアフリー化その他新規設備の設置等を行ない、公園における安全性や快適性、利便性の向上を図る。							
対象者等	公園利用者							
内容	公園の改良及び改修工事を行う。 【改良工事】 1. 福祉の街づくり等に配慮した入口、車止め等の管理施設の設置 2. 緑陰等に配慮した植栽等の修景施設の設置 3. 利用年齢層に配慮した広場や遊戯施設の設置 4. その他水飲等の便益施設、ベンチ等の休養施設ほか、さまざまな施設の設置 【改修工事】 1. 老朽化した遊具や公園灯等の施設の改修 2. 犬猫のフン害対策のための砂場改修 3. 施設物塗装・樹木の植栽 4. その他改修工							
経過	【近年実施状況】 平成27年度 天王公園徒渉池改修工事、日暮里公園ポンプ制御盤改修工事、荒川三丁目公園舗装改修工事、尾久小公園排水改修工事、防犯カメラ設置等 平成28年度 荒川自然公園アスレチックコーナー遊具改修工事、防犯カメラ設置等 平成29年度 日暮里南公園築山マット改修工事、荒川八丁目南公園複合遊具改修工事等 平成30年度 荒川自然公園野球場周辺公園トイレ改修工事、荒川自然公園アスレチックコーナー遊具改修工事、リバーハープ公園複合遊具改修工事 他 令和元年度 荒川自然公園テニスコートC・D面改修工事 天王公園トイレ改修工事 他 令和2年度 原公園通路改修工事、東日暮里一丁目公園広場改修工事 他 令和3年度 日暮里公園改修設計業務委託、日暮里公園トイレ改修工事 他 令和4年度 日暮里公園改修工事、原公園外一箇所便器洋式化等改修工事 他							
必要性	誰もがいつでも安心して公園を利用できるように、公園の安全性・利便性・快適性を確保する必要がある。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） ○設計は直営または委託による。 ○施工は委託および請負工事による。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	入口段差等解消率（%）	91	91	91	91	100	段差解消済み公園数／公園数（34）
	②	水飲み（車椅子対応型）改修率（%）	76	76	76	76	100	車椅子対応型水飲み設置公園数／公園数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進	推進	公園の安全性や快適性等の向上を図る上で必要な事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		39,737	125,715	110,319	147,181	44,635	82,682	130,280
決算額（4年度は見込み）		37,293	87,820	77,478	111,107	41,500	58,790	130,280
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
設計委託件数		—	—	—	—	—	1	—
工事件数		8	5	8	13	5	3	2
調査委託件数		—	1	1	2	0	0	1
備品購入		1	—	—	—	—	—	—
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	施設物塗装工事他	31,378	委託料	日暮里公園改修工事設計業務委託	13,070	委託料	工事材料単価特別調査委託	400
委託料	荒川自然公園汚泥収集運搬処分業務委託	7,975	工事請負費	日暮里公園トイレ改修工事他	45,720	工事請負費	日暮里公園改修工事 他	129,880

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	11,979	9,345	▲ 2,634	地方税等	0	0	0	
	物件費	7,975	0	▲ 7,975	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	18,333	10,135	▲ 8,198	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	100	0	▲ 100	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	673	518	▲ 155	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 48,195	▲ 36,754	11,441	
	その他行政費用	9,135	16,756	7,621	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	48,195	36,754	▲ 11,441	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 48,195	▲ 36,754	11,441	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 48,195	▲ 36,754	11,441		

備考 維持補修費の内訳は、天王公園徒渉地設備配管改修工事や、西尾久四丁目公園ほか5箇所照明灯改修工事等である。また、その他行政費用の内訳としては、日暮里南公園保護マット改修工事等があるが、前年度と比べて増加した要因は、整備の大きい日暮里公園トイレ改修工事を実施したことによる。

問題点・課題 ○老朽化した公園施設については、地域のニーズに合った改修を計画的にし、安全性や利便性を確保する必要がある。
○毎年実施する遊具緊急安全点検の結果を踏まえ、計画的に施設改修を検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	遊具の安全点検の結果に基づき、地域ニーズに合った遊具への改修を安全性及び維持管理コストを考慮しながら進めていく。	安全点検の結果に基づく遊具改修の際には、地域の意見を取入れるとともに、安全性に配慮した製品を選定した。	利用者ニーズの高い公園施設の整備に引き続き取り組んでいく。
②	公園利用者の安全性や快適性を確保するため、国庫補助制度を効果的に活用しながら、計画的に公園改修を進める。	日暮里公園のトイレ改修工事においては、東京都の補助金を活用した整備を進めた。	更新が必要な公園施設が多数あることから、その財源となる国庫補助や東京都補助を活用し、整備を進めていく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(要)質問(状)	平成26年度2月会議 天王公園の改修について 平成28年度6月会議 ポール遊びができる公園について 平成29年度6月会議 子どもの育ちを保障するために 平成29年度2月会議 荒川自然公園の照明、風対策について 令和2年度2月会議 日暮里南公園の芝生部分の補修について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-30	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	公園新設拡充事業	部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	諸角			
		担当者名	荻原	内線	2754			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-01-02	公園新設・拡充費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 25（ 1950 ）年度	根拠	都市公園法					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等	荒川区区立公園条例及び同条施行規則					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	花と緑の基本計画に基づき、みどりの拠点となる公園や地域における身近なみどりの核となる公園を、地域のバランスに配慮して整備、拡充し、良好で快適な生活空間を創出する。							
対象者等	公園利用者							
内容	<p><input type="radio"/> 整備水準の低い地区で優先的に用地を取得し、公園面積の拡充を図っている。</p> <p><input type="radio"/> 整備に当たっては、災害時における一時避難場所としての防災機能を持たせ、防災性の向上にも努めている。</p> <p><input type="radio"/> 社会資本整備総合交付金等を積極的に活用し、事業を計画的に推進している。</p>							
経過	<p>平成27年度 宮前公園第一期実施設計委託、藍染公園基本・実施設計委託 他</p> <p>平成28年度 宮前公園第二期実施設計委託及び先行整備工事、（仮称）白鬚橋公園設計委託及び新設工事、藍染公園全面改修工事</p> <p>平成29年度 宮前公園調査・測量・設計委託</p> <p>平成30年度 宮前公園第一期土壌詳細調査委託、町屋公園予定地土地利用履歴調査業務委託 他</p> <p>令和元年度 宮前公園第一期整備区域造成及び排水施設等整備工事、尾久小公園拡張整備工事 他</p> <p>令和2年度 宮前公園第一期整備区域園路広場等整備工事、宮前公園第二期整備区域造成及び排水施設整備工事 他</p> <p>令和3年度 宮前公園第二期整備区域園路広場等整備工事、宮前公園第三期整備区域仮通路整備工事、宮前公園第三期整備区域土壌概況調査業務委託 他</p> <p>令和4年度 （仮称）荒川四丁目公園整備工事（その1） 他</p>							
必要性	公園面積（公園＋児童遊園）は、都立公園も含めて44.8haと増加したが、「荒川区花と緑の基本計画」で定めた目標である1人当たりの公園面積3㎡を確保するため、地域のバランスも考慮しながら、引き続き、面積の拡充に取り組む必要がある。							
実施方法	<p>（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）</p> <p><input type="radio"/> 設計は直営または委託による。</p> <p><input type="radio"/> 施工は請負工事による。</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	公園・児童遊園面積 (ha)	43.2	43.2	44.8	45.3	48.0	目標値算定は、人口184,000人×3㎡=55.2ha
	②						都立公園含む総面積	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進	重点的に推進	緑の拠点となる公園の整備は、緑の量的な充実に直接結びつく事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		2,172,681	1,660,240	747,839	1,273,912	1,338,984	1,227,746	319,386
決算額(4年度は見込み)		2,108,073	1,540,123	656,382	1,117,181	1,241,499	1,090,902	319,386
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)								
整備面積(ha)		0.4	—	—	—	—	0.6	1.3

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	印刷製本費他	0	旅費	工事検査旅費	2	需用費	印刷製本費 他	657
委託料	土壤調査業務委託他	25,466	需用費	印刷製本費他	24	役務費	電話料	39
工事請負費	園路広場等整備工事他	538,543	委託料	土壤調査業務委託他	102,232	委託料	公園長寿命化計画策定委託 他	155,170
用地取得費	用地取得費	0	工事請負費	園路広場等整備工事他	643,177	工事請負費	園路等整備工事他	163,520
			公有財産購入費	用地取得事務費	345,143			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	29,447	39,536	10,089	地方税等	0	0	0	
	物件費	6,542	21,176	14,634	国庫支出金	0	6,740	6,740	
	維持補修費	16,645	46,895	30,250	都支出金	38,301	31,733	▲ 6,568	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	40	40	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	38,301	38,473	172	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,655	2,192	537	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 168,173	▲ 329,501	▲ 161,328	
	その他行政費用	152,185	258,135	105,950	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	206,474	367,974	161,500	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 168,173	▲ 329,501	▲ 161,328	
	特別費用(g)	0	116,911	116,911	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 116,911	▲ 116,911	当期収支差額(e)+(h)	▲ 168,173	▲ 446,412	▲ 278,239	

備考 維持補修費の主な増加要因は、宮前公園第三期整備区域仮通路整備工事によるものである。その他行政費用の内訳は、投資的経費である宮前公園第二期整備区域園路広場等整備工事や宮前公園第一期・第二期整備区域植栽工事等であり、宮前公園整備関係が主な増加要因となっている。

問題点・課題 ○公園の総面積について、区全体としては十分とは言えず、また地域的にも偏在している。
○宮前公園については、第一期整備区域が令和3年4月に開園、第二期整備区域については、令和4年4月に開園した。第三期整備区域については、今後用地の取得を進めていくとともに、新たな病院に近接して整備を進めていくなど、十分な調整が必要となってくる。
○町屋公園や浄水場跡地利用については、整備方針等を定め計画的に事業を進めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、区民の意見を取り入れ、公園整備に取り組む。	宮前公園第二期区域の整備を行い完成させたほか、町屋公園の整備に向けた調査を実施した。	宮前公園三期整備区域について、公園施設の一部整備や公園の詳細設計を進めていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)状況	平成23年4定 住民の意見を取り入れた宮前公園の整備について 平成25年4定 旧町屋ひろば館用地の活用について 平成26年度9月会議 宮前公園の整備時期について 平成29年度2月会議 宮前公園の整備について 平成30年度9月会議 子育て世代が安らげる宮前公園の整備
----------	--

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-31	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	児童遊園改良事業	部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	諸角		
		担当者名	小賀野	内線	2754		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-01	児童遊園改良費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 25（ 1950 ）年度	根拠	児童福祉法、荒川区立児童遊園条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等	都市公園法				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	老朽化した児童遊園・広場等の設備等の改修、段差解消等のバリアフリー化その他新規設備の設置等を行ない、安全性や快適性、利便性の向上を図る。						
対象者等	主に小学校区を単位とした地域住民						
内容	【改良工事】 1. 入口、車止め等の管理施設の設置 2. 植栽等の修景施設の設置 3. 広場や遊戯施設の設置 【改修工事】 1. 遊具、公園灯等の改修 2. 犬猫のフン害対策のための砂場改修 3. 施設物塗装・樹木の植栽工事						
経過	【近年実施状況】 平成26年度 西日暮里一丁目広場防球フェンス設置工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成27年度 児童遊園施設物塗装工事 他 平成28年度 尾久第五児童遊園遊具改修工事、児童遊園小規模改修工事 他 平成29年度 町屋第四児童遊園複合遊具改修工事、児童遊園等防犯カメラ設置工事 他 平成30年度 西尾久七丁目児童遊園トイレ新設、前沼児童遊園複合遊具改修工事 他 令和元年度 児童遊園ブロック塀改修工事、児童遊園施設物塗装工事 他 令和2年度 日暮里第一児童遊園遊具改修工事、東尾久三丁目北児童遊園遊具改修工事 他 令和3年度 南千住六丁目児童遊園外3箇所改修工事、町屋第三児童遊園外2箇所遊具改修工事 他 令和4年度 東日暮里四丁目児童遊園滑り台改修工事、東日暮里三丁目児童遊園複合遊具及び砂場柵改修工事、町屋三丁目児童遊園外6箇所砂場柵改修工事 他						
必要性	区民がいつでも安心して利用できるように、安全性、利便性、快適性を確保する必要がある。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） <input type="radio"/> 設計は直営または委託による。 <input type="radio"/> 施工は請負工事による。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	目標値 (8年度)	
	① 入口段差等解消率（%）	93	93	93	93	100	段差解消済み児童遊園数／児童遊園数(73)
	② 水飲み（車椅子対応型）改修率（%）	77	77	77	77	100	車椅子対応型水飲み設置児童遊園数／児童遊園数(73)
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
継続	継続	児童遊園の安全性や快適性等の向上を図る上で必要な事業であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		17,913	114,050	141,687	72,832	63,325	25,299	42,876
決算額(4年度は見込み)		16,478	84,314	106,633	44,032	57,369	23,342	42,876
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	工事件数	4	11	14	5	9	6	6
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
工事請負費	遊具改修工事他	57,369	工事請負費	遊具改修工事他	23,342	工事請負費	遊具等改修工事 他	42,876

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	10,897	9,744	▲ 1,153	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	10,568	8,272	▲ 2,296	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	512	512	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	613	540	▲ 73	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 52,491	▲ 29,301	23,190	
	その他行政費用	29,901	10,233	▲ 19,668	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	52,491	29,301	▲ 23,190	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 52,491	▲ 29,301	23,190	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 52,491	▲ 29,301	23,190		

備考 維持補修費の内訳は、南千住六丁目児童遊園外3箇所改修工事や町屋二丁目児童遊園複合遊具改修工事等である。その他行政費用は、町屋第三児童遊園外2箇所遊具改修工事の投資的経費である。

問題点・課題 ○園内にバリアフリー対応が必要な施設がある。また、施設の老朽化も進んでおり、安全性や利便性を確保するための改修を計画的に実施する必要がある。
○細街路拡幅整備を実施していない児童遊園がある。(建築基準法第42条第2項)
○施設の安全性を確保しつつ長寿命化を考慮に入れた計画的な施設改修のほか、毎年実施する遊具緊急安全点検の結果を踏まえ、機動的に改修工事を実施する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	遊具の安全点検の結果に基づき、安全性が高く、維持管理コストを抑えた、地域のニーズに合った遊具改修を進める。	地域の意見を取り入れた遊具を設置した。	遊具の改修に際しては、地域の意見を取り入れ、機種を選定する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況(要旨) 議会質問 令和元年度6月会議 全ての児童遊園の危険箇所・老朽化などの総点検について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-32		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	児童遊園新設拡充事業		部課名	防災都市づくり部基盤整備課		課長名	諸角	
			担当者名	中山		内線	2754	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-02	児童遊園新設・拡充費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 14	(2002)	年度	根拠	荒川区立児童遊園条例、都市公園法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	()	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	01 緑とうるおい豊かな生活環境づくり						
目的	花と緑の基本計画に基づき、街区公園を補完して豊かな生活環境をつくるため、児童遊園や広場等を整備する。							
対象者等	主に小学校区を単位とした地域住民							
内容	<input type="radio"/> 整備水準の低い地区で優先的に用地を取得し、地区における児童遊園や広場の面積拡充を図る。 <input type="radio"/> 住宅密集地におけるオープンスペースを確保することで、防災性の向上を図る。 <input type="radio"/> 社会資本整備総合交付金や都補助制度等を活用し、積極的に事業を推進している。							
経過	平成19年度	荒川一丁目広場新設	738㎡					
	平成20年度	町屋四丁目児童遊園新設	713㎡	町屋二丁目児童遊園新設（くすのき山公園）998㎡				
	平成21年度	荒川四丁目児童遊園新設	479㎡					
	平成22年度	熊野前南児童遊園新設（くまのまえばっぴい公園）	945㎡					
	平成26年度	（仮称）荒川二丁目広場新設工事設計委託						
	平成27年度	西尾久一丁目児童遊園拡張整備	65㎡	町屋第四児童遊園拡張整備	30㎡			
	平成28年度	東尾久一丁目児童遊園拡張整備工事	87㎡	（仮称）荒川二丁目広場整備工事 438㎡				
	平成29年度	東尾久五丁目南児童遊園拡張整備工事	48㎡					
	平成30年度	ゆいの森あいさつ通り広場拡張整備工事	51㎡					
	令和 3年度	西尾久六丁目グリーンスポット拡張整備工事設計業務委託	92㎡					
	令和 4年度	西尾久六・荒川二丁目グリーンスポット整備工事	128㎡	他				
必要性	公園面積（公園＋児童遊園）は44.8haと増加したが、まだ少ない状況にあり、「荒川区花と緑の基本計画」で定めた目標である55.2haを確保するために、児童遊園の整備・拡充に積極的に取り組まなければならない。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） <input type="radio"/> 設計は直営または委託による。 <input type="radio"/> 施工は請負工事による。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	公園・児童遊園面積 (ha)	43.2	43.2	44.8	45.3	48.0	目標値算定は、人口184,000人×3㎡=55.2ha
	②							都立公園含む総面積
③	小学校区域に3園以上 (%)	54.2	54.2	54.2	54.2	58.3	小学校通学区域は24	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進	推進	児童遊園の整備は、子育て支援策や街の防災性向上にも効果的な事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		81,098	46,427	12,157	2,918	47,394	25,196	53,229
決算額(4年度は見込み)		79,911	40,512	11,653	0	43,216	19,100	53,229
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)								
新設工事件数		1	-	-	-	-	-	-
拡張工事件数		1	1	1	0	-	1	3
予算・決算の内訳		令和2年度(決算)		令和3年度(決算)		令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
工事請負費	荒川六丁目広場照明設備工事	1,595	工事請負費	拡張整備工事	0	工事請負費	グリーンスポット拡張工事 他	42,920
原材料費	原材料購入契約	1,539	委託料	拡張整備工事設計業務委託	5,181	委託料	児童遊園設計委託	10,309
			公有財産購入費	用地取得費	13,919			

行政コスト計算書	勘定科目		2年度	3年度	差額	行政収入	勘定科目		2年度	3年度	差額
	給与関係費		1,747	2,796	1,049		地方税等		0	0	0
物件費		718	0	▲718	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		1,539	0	▲1,539	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		98	155	57	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲5,697	▲2,951	2,746		
その他行政費用		1,595	0	▲1,595	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		5,697	2,951	▲2,746	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲5,697	▲2,951	2,746		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲5,697	▲2,951	2,746		

備考 西尾久六丁目グリーンスポット拡張整備工事設計業務委託及び荒川二丁目グリーンスポット拡張用地取得費ともに、資産形成支出として計上している。

問題点・課題 ○公園・児童遊園の一人当たりの公園面積は23区平均と比較すると低い水準にある。また、公園・児童遊園が区内で偏在しており、最適な場所で新たな用地を確保する必要がある。
○用地取得をしてから整備工事に着手するまでの期間が長い場合、放置ごみや雑草等の用地管理が課題となる。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	拡張用地の取得と整備工事を総合的に進められるよう関係部署と連携し、整備に取り組む。	西尾久六丁目グリーンスポット拡張用地の整備に向けた設計委託を実施した。	西尾久六丁目及び荒川二丁目グリーンスポットについては、取得した拡張用地の整備を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況(要旨) 平成21年2定 密集地域における公園用地確保について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-33		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	公衆トイレ新設改良事業		部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	諸角		
			担当者名	丸山	内線	2754		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-01	公衆トイレ新設改良費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 63	（ 1988 ）	年度	根拠	都市公園法、建築基準法、バリアフリー新法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	荒川区公衆トイレに関する条例			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	公衆トイレを適正に配置し、区民が安心して利用できる清潔で快適なトイレに整備、改善する。							
対象者等	区民および荒川区を訪れる人							
内容	<p>平成8年2月に荒川区公衆トイレ設置基準を制定し、設置間隔500mを標準として設置している。また、鉄道駅前および駅周辺については間隔にかかわらず設置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公衆トイレ新設…新たに設置 ・公衆トイレ改良…老朽化したトイレの撤去・新設 ・公衆トイレ改修…部分的な改修、塗装等 <p>公園、児童遊園のトイレも公衆トイレとしての機能を担っている。</p>							
経過	<p>昭和63年度から平成5年度まで、アメニティトイレの整備（実施計画事業）機能の向上やデザイン等に配慮した質の高い整備を行ない、清潔でかつ快適な施設とした。毎年1箇所を標準として7箇所を整備した。</p> <p>平成8年2月、荒川区公衆トイレ設置基準を制定し、公園・児童遊園の全面改修や市街地再開発に伴ってトイレの改良を行っている。</p> <p>平成22年度 原稲荷公衆トイレ改良 平成23年度 峡田公衆トイレ改良 平成25年度 地蔵堀公衆トイレ改良 平成29年度 藍染公園公衆トイレ改良 平成30年度 南千住一丁目公衆トイレ改修 令和3年度 児童遊園条例を公園条例に統合したことに伴い、公園・児童遊園以外の用地に設置しているトイレを公衆トイレ条例により管理することとなった。</p>							
必要性	<p>廃棄物の処理及清掃に関する法律は、必要な場所に公衆トイレを設け、衛生的に維持管理することを区市町村に義務づけている。</p> <p>公衆トイレは、生活環境の保全及び公衆衛生の向上の観点から不可欠な施設である。</p>							
実施方法	<p>（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）</p> <p><input type="radio"/> 設計は直営または委託による。 <input type="radio"/> 施工は請負工事による。</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	公衆トイレ設置累計（箇所）	35	35	10	10	10	3年度の条例改正により、公衆トイレの管理数が増えとなった
	②	公衆トイレの改修率（%）	69	69	50	50	100	改修済みの数/公衆トイレの数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進	推進	<p>バリアフリー新法を満たさない施設が存在することや経年とともに劣化していく施設であることから、安全性や快適性の向上を図る上で必要な事業であるため、推進する。</p>						

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	38,223	41,723	20,953	10,619	471	—	—	
決算額（4年度は見込み）	394	39,206	6,961	10,567	459	—	—	
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	公衆トイレ新設か所数	—	—	—	—	—	—	—
	公衆トイレ改良か所数	—	1	—	—	—	—	—
	公衆トイレ改修か所数	—	—	1	—	1	—	—

予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	建物塗装	459						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	250	1,997	1,747	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	459	0	▲ 459	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	14	111	97	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 723	▲ 2,108	▲ 1,385
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	723	2,108	1,385	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 723	▲ 2,108	▲ 1,385
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 723	▲ 2,108	▲ 1,385

備考 令和3年度は公園トイレの改修や新規公園トイレの整備を行ったこともあり、公衆トイレの改修を行っていないため、本件事業における維持補修費が減少している。

問題点・課題
 ○公衆トイレ35箇所のうち、設置後25年以上経っているものが半数を占めており、施設の老朽化が進んでいる。
 ○バリアフリー新法や建築物バリアフリー条例の施行により、新設や改修をする際には、多大なコストがかかる。
 ○トイレ施設の整備に掛かる費用を低減する整備方法を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	「荒川区公衆・公園トイレの整備方針」に基づき、計画的な整備に取り組んでいく。	公衆トイレの改修実績はないものの、公園トイレとして日暮里公園トイレの改修を実施した。	「荒川区公衆・公園トイレの整備方針」に基づき、計画的な整備に取り組んでいく。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会(要旨)質問状	平成27年決特 公衆・公園トイレの改修について 平成29年度2月会議 公衆トイレの改修について 令和元年度決特 公衆公園トイレの改修について 令和元年度2月建設環境委員会 「荒川区公衆・公園トイレの整備方針について」報告		

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-10	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	道路改修事業	部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	諸角		
		担当者名	大石	内線	2754		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-01-01	道路改修費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 28（ 1953 ）年度	根拠	道路法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	03	快適な生活道路の整備				
目的	老朽化した道路舗装及び側溝等の排水施設等を改修することにより、安全で快適な道路環境を確保する。						
対象者等	区が管理する道路を通行する区民等						
内容	<p>○老朽化や損傷の著しい路線を対象に、舗装の打替え及びL形側溝・雨水桝・取付管の取替えを行う。</p> <p>○25年～30年程度経過した路線を中心に計画的に実施する。</p> <p>○密集事業を行っている荒川二・四・七丁目地区の優先整備路線3号線において、用地取得後の拡幅整備工事を実施する。</p>						
経過	<p>◆道路改修費</p> <p>昭和28年度より実施（道路改修路線数）</p> <p>平成26年度 工事路線数：8路線</p> <p>平成27年度 工事路線数：7路線</p> <p>平成28年度 工事路線数：9路線</p> <p>平成29年度 工事路線数：8路線</p> <p>平成30年度 工事路線数：7路線</p> <p>令和元年度 工事路線数：10路線</p> <p>令和2年度 工事路線数：7路線</p> <p>令和3年度 工事路線数：7路線</p>			<p>◆ゆいの森あらかわ周辺道路整備費</p> <p>平成26年度 電線共同溝設置工事</p> <p>平成27年度 街路灯設置工事・道路改良工事</p> <p>荒315号線 延長約105m</p> <p>荒316号線 延長約83m</p> <p>荒43号線 延長約60m</p> <p>●荒315号線・荒43号線 延長約50m</p> <p>平成29年度用地取得</p> <p>平成30年度整備</p>			
必要性	区民に安全で快適な生活環境を提供するため、区民生活に欠かせない施設である道路の改修をすることは必要である。						
実施方法	<p>（<input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）</p> <p>○設計は直営による。</p> <p>○工事は請負工事による。</p>						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み	
	①	側溝改修延長(m)	964	480	812	811	
	②	舗装改修面積(m ²)	4501	3815	3454	3910	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度		5年度					
継続	継続	安全かつ安心して通行できる道路となるよう計画的な改修が必要な事業であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	170,340	259,582	309,225	283,017	361,416	362,314	412,249	
決算額(4年度は見込み)	168,366	213,811	232,167	267,199	331,439	338,741	412,249	
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	側溝改修延長(m)	764	990	879	964	597	812	811
	舗装改修面積(m ²)	5,689	6,360	3,939	4,501	2,953	3454	3910

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	電線共同溝基本設計業務委託ほか	42,701	委託料	荒川遊園通り道路整備設計委託ほか	9,131	委託料	無電柱化検討業務委託	9,790
工事請負費	道路改修工事等	201,171	工事請負費	道路改修工事ほか	314,068	工事請負費	道路改修工事 他	152,663
負担金及び交付金	電線共同溝工事事務費	64,299	負担金及び交付金	電線共同溝工事負担金	12,807	負担金及び交付金	電線共同溝工事負担金	249,796
補償補填及び賠償金	電線共同溝移設補償費	23,269	補償補填及び賠償金	電線共同溝移設補償費	2,735			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	24,270	14,776	▲ 9,494	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	1,453	1,453	国庫支出金	0	750	750	
	維持補修費	201,171	104,044	▲ 97,127	都支出金	42,932	821	▲ 42,111	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	4,774	4,774	
	補助費等	0	12,807	12,807	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	42,932	6,345	▲ 36,587	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,364	819	▲ 545	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 274,011	▲ 155,657	118,354	
	その他行政費用	90,138	28,103	▲ 62,035	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	316,943	162,002	▲ 154,941	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 274,011	▲ 155,657	118,354	
	特別費用(g)	0	28,987	28,987	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 28,987	▲ 28,987	当期収支差額(e)+(h)	▲ 274,011	▲ 184,644	89,367	

備考 維持補修費の内訳としては、荒川一丁目道路改修工事や宮前公園周辺道路整備工事等の経費である。その他行政費用の内訳としては、投資的経費である宮前公園周辺道路整備工事の経費のほか、第二峡田小学校北側道路の電線共同溝整備工事に伴う支障物移設補償費等である。

問題点・課題 ○25～30年経過し、老朽化した路線が増え続けており、限られた予算で効果的に改修工事を進めるために、優先順位を定め、計画的に改修を実施する必要がある。
○工事時期の平準化を図るため、工事の発注方法や時期、契約方法等を検討する必要がある。
○工事コストの削減を図るため、舗装構造を見直すなど効率的な工事方法を検討する必要がある。
○歩道の老朽化も進んでおり、街路樹による根上りなどの不陸による段差が著しいなど、高齢者等の歩行に影響が出ている。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	整備計画のための調査を行い、工事時期の平準化を図るため、測量・設計・発注等を計画的に実施する。	発注の平準化、年度当初に工事に着手できる体制を整えるため、債務負担を活用した工事発注を行った。	発注の平準化に努めるとともに、債務負担を活用した工事発注を積極的進めていく。
②	舗装構造や施工方法を工夫するとともに、より効果的なメンテナンス方法を検討する。	幅員の広い道路では、アスファルト舗装の打替えに時に、切削工法を用いるなど、工事費の削減や工期の短縮に務めた。	歩道設置路線については、現地調査を実施するとともに改修計画を策定し、計画的に改修を進めていく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議事録(要旨) 令和元年度6月会議 車道と歩道の段差解消策について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-14	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	紅葉坂跨線人道橋整備事業	部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	諸角			
		担当者名	熊谷	内線	2574			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	02-01-01	紅葉坂跨線人道橋整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 19（2007）年度	根拠	「橋、高架の道路等の技術基準」、バリアフリー新法					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	老朽化に伴う損傷が著しい紅葉坂跨線人道橋の安全性の確保を図る。							
対象者等	紅葉坂跨線人道橋を通行する区民等							
内容	<p>○区とJR東日本で財産を共有しているため、両者と共同で調査を実施し、架替え等の検討を行って行く。平成28年度からは、先行してバリアフリー化を図るため、エレベーターの設置についてJR東日本や京成電鉄との協議を進めており、平成29年度には予備設計を実施した。また、地元商店街や議会からエスカレーターの設置についての要望があるため、現在、概略検討の業務委託を実施している。</p> <p>○橋 長 106.6m（内、JR東日本管理区間 30m）</p> <p>○架橋時期 昭和3年</p>							
経過	<p>昭和60年度：幅員4mに拡幅・改修後、国鉄（JR東日本）から区へ移管</p> <p>昭和63年度：塗装工事及び手摺設置工事</p> <p>平成3年度：耐震調査委託、平成19年度：現況調査委託</p> <p>平成22年度：補修工事、架け替え工事に向けた協議 ⇒ JR東日本、京成電鉄</p> <p>平成26年度：JRと共同で耐震診断、部材の健全度調査等を実施</p> <p>平成27年度：H26年度の調査結果を基に、JRと共同で比較設計、バリアフリーの検討</p> <p>平成29年度：エレベーター設置予備設計委託の実施</p> <p>平成30年度：エレベーター設置詳細設計委託（JR東日本との協議が整わないため、未実施）</p> <p>令和元年度：高欄塗装工事 エスカレーター等設置概略検討業務委託</p> <p>令和2年度：エスカレーター等設置概略設計業務委託（その2）</p>							
必要性	当該跨線人道橋はJRや京成の線路を跨いでおり、落橋等による事故を回避するため、良好な状態に保っていく必要がある。							
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）</p> <p><input type="radio"/> 耐震診断等についてはJR東日本に委託</p> <p><input type="radio"/> 階段部分の補修工事は請負にて実施</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	架替となった場合（%）	-	-	-	-	-	調査5%、設計35%、施工60%
	②	負担金による補修工事（式）	-	-	-	-	-	JR上空部高欄補修
③	塗装・補修工事（式）	-	-	-	-	-	階段部補修	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進	重点的に推進	当該跨線人道橋はJRや京成の線路を跨いでおり、健全な状態を維持していくことが必要な事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		0	24,419	50,966	51,664	13,640	-	-
決算額（4年度は見込み）		0	23,819	0	32,298	13,420	-	-
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	耐震診断等（負担金）	-	-	-	-	-	-	-
	階段部補修補修工事	-	-	-	-	-	-	-
	高欄補修（負担金）	-	-	-	-	-	-	-
	塗装・補修工事	-	-	-	29,249	13,420	-	-
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	エスカレーター等設置検討業務委託	13,420						

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	3,327	0	▲ 3,327	地方税等	0	0	0
	物件費	13,420	0	▲ 13,420	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	187	0	▲ 187	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,934	0	16,934
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	16,934	0	▲ 16,934	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,934	0	16,934
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,934	0	16,934

備考 令和2年度までに紅葉坂跨線人道橋付近エスカレーター等設置についての検討業務を実施し、令和3年度は関係機関との協議を進めたため、コンサルタント等への委託を行っておらず、物件費や維持補修費の費用計上はない。

問題点・課題
 ○床版・高欄・地覆について、補修工事を行う必要がある。
 ○補修工事についてはJRとの共有財産のため、協議が必要である。
 ○南口のバリアフリー対策（エレベーター設置等）を検討し、区・京成電鉄株・JR東日本との三者で協議する必要がある。
 ○エレベーターだけでなくエスカレーターの設置要望が地元からあるため、概略設計等を実施する必要がある。この際には、鉄道企業者だけでなく、警視庁、東京都等協議を進め、合意を得る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	JR及び京成電鉄と協議を重ね、整備に向け取り組んでいく。	関係機関と協議を行った。	関係機関と引続き協議すると共に、紅葉橋の改修には多額の財源が必要となるため、財源確保について調査・検討を進める。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議決要旨
 平成22年1定・平成22年2定 紅葉坂跨線人道橋（通称 紅葉橋）の架替について
 平成26年度11月会議 紅葉坂跨線人道橋（通称 紅葉橋）の架替について
 平成27年度11月会議 紅葉坂跨線人道橋（通称 紅葉橋）の架替について
 平成28年度 2月会議 紅葉坂跨線人道橋の整備について
 平成30年度 2月会議 日暮里駅南口の整備について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-08		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	交通安全施設整備事業		部課名	防災都市づくり部基盤整備課		課長名	諸角
			担当者名	菊地		内線	2754
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-05-01	交通安全施設整備費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）			<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 28	(1953)	年度	根拠	道路法、道路交通法		
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	()	年度	法令等			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	05	交通安全対策の推進				
目的	区内における交通事故を防止するとともに、安全で快適な道路環境を確保するため、交通安全施設の整備を行う。						
対象者等	区が管理する道路を通行する区民等						
内容	<p>職員による道路パトロール及び、警察署、教育委員会、生活安全課と連携した通学路等の点検、地域住民の要望などを踏まえ、交通安全施設の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 請負工事：すべり止め舗装、区画線標示、通学路表示、防護柵、視覚障害者誘導用ブロック等の改修・改良及び地点名標示板の設置を行う。 ・ 直営工事：防護柵、道路反射鏡及び道路標識等の設置を行う。 						
経過	昭和28年度から実施						
必要性	区民を交通事故から守るために、交通安全施設の維持管理を行うとともに、危険箇所の改善を図る必要がある。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 施工規模に応じ、直営または委託にて実施。						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	
	①	すべり止め舗装面積 (㎡)	205	443	217	190	
	②	区画線標示延長 (m)	3635	3502	8794	2800	
③	通学路標示面積 (㎡)	674	350	1052	305		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度		5年度					
推進	推進	区民の交通安全を確保するうえで必要な事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	27,782	50,223	64,882	57,713	36,999	34,994	45,327	
決算額(4年度は見込み)	27,118	43,760	50,406	50,190	35,087	33,891	45,327	
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	すべり止め舗装(m ²)	188	71.3	198	205	443	217	190
	区画線標示(m)	4,161	3,012	2,111	3635	3502	8734	2800
	通学路標示(m ²)	444	267.4	199	674	350	1052	305

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
工事請負費	交通安全施設整備工事他	33,844	工事請負費	交通安全施設整備工事 他	33,891	工事請負費	交通安全施設整備工事 他	45,327
原材料費	交通安全資材	1,243						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	14,067	9,585	▲ 4,482	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	35,087	33,891	▲ 1,196	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	791	531	▲ 260	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 49,945	▲ 44,007	5,938	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	49,945	44,007	▲ 5,938	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 49,945	▲ 44,007	5,938	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 49,945	▲ 44,007	5,938	

備考 維持補修費の内訳は、交通安全施設整備工事費、自転車安全対策道路整備工事である。令和3年度はガードパイプ等の交通安全資材を購入しなかったため、維持補修費から原材料費分が減少している。

問題点・課題 ○自転車の交通事故関与率が高いため、生活道路での交通安全施設による有効な対策について、警察等と相談しながらその場所にあった整備方法を検討する必要がある。
○すべり止め舗装や区画線等による安全対策は、地元、警察や教育委員会からの要望が増加している。このため、現状・交通量・危険度等を十分に考慮し、限られた予算の中で優先順位を付けて施工箇所を決定していく必要がある。
○通学中の児童を巻き込んだ交通事故が各地で発生しており、通学路の安全対策を強化する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	安全な自転車走行空間の創出に向け、自転車ネットワーク計画を策定する。	自転車ネットワーク計画の策定に取り組み、完成の目途が立った。	策定した自転車ネットワーク計画に基づき、自転車レーンやナビマークを設置するとともに、交差点改良等を進める。
②	交通事故を未然に防ぐための交通安全施設の整備を進めていく。	特に対策が必要な通学路において、集中的に安全対策を行った。	通学路における安全対策を重点的に実施する。
③	警察や関連部署と連携するとともに、整備すべき箇所を把握していく。	区内三警察、生活安全課、教育委員会、PTAなどと現地を確認し、危険箇所を把握するとともに、安全対策を施した。	継続して、区内三警察、生活安全課、教育委員会、PTAなどと連携し、交通安全対策を推進する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況(要旨) 平成25年1定 通学路における交通安全対策の早期実施について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-02-17		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都市計画道路用地取得事務		部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	諸角		
			担当者名	鈴木、吉田、金内、佐藤、古山	内線	2851		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-06-01		都市計画道路用地取得事務費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 14	（ 2002 ）	年度	根拠	東京都土地評価事務処理要領			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	令和	（ ）	年度	法令等	東京都の事業の施行に伴う損失補償基準 等		
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	02	都市計画道路の整備					
目的	都市計画道路用地の取得を円滑かつ正確に行うために、土地鑑定評価や物件調査・算定等を行う。							
対象者等	道路利用者							
内容	<p>【土地鑑定評価委託】 土地の評価額は荒川区財産価格審議会において決定されるが、その参考とするため不動産鑑定士に、土地鑑定評価を委託する。</p> <p>【物件調査算定委託】 用地の取得により生じる損失の調査及び補償額の算定を委託する。 なお、補償額については、荒川区損失補償調査委員会等により決定される。</p>							
経過	<p>【進行中の都市計画道路事業の経過】</p> <p>①都市計画道路321号線（事業期間平成10年度～令和5年度） 平成8年4月8日 都市計画決定 平成10年8月13日 第一期整備区間事業認可 平成14年10月15日 第二期整備区間事業認可</p> <p>②都市計画道路331号線（事業期間平成22年度～令和4年度） 平成14年8月8日 都市計画決定 平成22年5月10日 事業認可</p> <p>③都市計画道路193号線（事業期間平成29年度～令和5年度） 昭和39年2月7日 都市計画決定 平成30年3月15日 第一期整備区間事業認可</p>							
必要性	街の骨格を形成する都市計画道路の整備は、地域の活性化、交通渋滞や事故の減少、経済の活性化、防災性の向上等に大きく寄与するものである。この都市計画道路を整備するための用地取得は、最も基礎的で重要な要素となっている。							
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）</p> <p>用地買収における折衝業務等は一部専門業者に委託で実施。土地鑑定評価や物件調査・算定については専門業者に委託。</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	都市計画道路331号線用地取得率(%)	94	98	100	100	100	取得面積/全事業面積(3,396.32㎡)
	②	都市計画道路321号線用地(Ⅱ期区間)取得率(%)	21	21	21	21	100	取得面積/全事業面積(9,247.12㎡)
③	都市計画道路193号線用地(Ⅰ期区間)取得率(%)	6	16	22	32	100	取得面積/全事業面積(2,936.75㎡)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進	重点的に推進		街の骨格を形成し、防災性の向上等に寄与する都市計画道路の整備に伴う用地取得は、計画を実現するための最も基礎的で重要な要素であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		5,357	5,222	17,212	182,570	174,359	173,043	169,496
決算額（4年度は見込み）		1,020	695	16,023	130,207	156,081	157,800	169,496
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
331号線取得契約件数（件）		14	24	1	14	2	1	-
331号線取得面積（㎡）		285.07	402.20	11.14	484.27	8.46	74.23	-
193号線取得契約件数（件）				0	5	13	9	-
193号線取得面積（㎡）				0	183.79	281.80	192.51	-
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	土地鑑定料	500	役務費	土地鑑定料	500	役務費	土地鑑定料	2,041
委託料	建物等調査算定委託等	155,581	委託料	建物等調査算定委託等	157,300	委託料	建物等調査算定委託等	167,455

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	16,115	9,316	▲ 6,799	地方税等	0	0	0
	物件費	156,081	157,800	1,719	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	44,614	46,723	2,109
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	44,614	46,723	2,109
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,191	517	▲ 4,674	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 132,773	▲ 120,910	11,863
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	177,387	167,633	▲ 9,754	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 132,773	▲ 120,910	11,863
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 132,773	▲ 120,910	11,863

備考 行政費用の物件費は、主に都市計画道路補助第193号線の用地取得業務委託及び建物等調査・補償額算定業務委託に係る経費である。

問題点・課題 193号線一期については、用地取得業務を専門業者に委託しているため、業者に区の方針を理解させることと、綿密な連携が不可欠となる。
193号線二期については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、境界確認の立ち合いに遅れが生じていたため、滞っていた作業をスピード感をもって進める必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	今後もさらなる円滑な用地取得に向けて、権利者の生活再建を重視し、折衝を進める。	331号線については、用地取得が100%完了した。	—
②	円滑な用地取得に向けて、委託業者と連携し、建物調査及び折衝を重ね、契約締結への促進を図る。	193号線については、用地取得業務を専門業者に委託しており、連携し業務の推進を図った。	用地取得事業が円滑に進むよう、委託業者と連携し、着実に推進する。
③	193号線二期の事業認可に向けた測量作業を委託業者と連携し、着実に推進する。	193号線二期の測量業務については、委託業者と連携したことで測量を実施することができた。	193号線二期の測量業務については、今後も委託業者と連携し測量を推進していく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-02		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都市計画道路補助193号線整備事業		部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	諸角		
			担当者名	古山、楯列		内線	2734・2853	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-04-01	193号線道路整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 25	（ 2013 ）	年度	根拠	都市計画法 道路法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	02	都市計画道路の整備					
目的	都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、不燃化特区内のコア事業として地域の防災性向上に寄与する。							
対象者等	道路利用者							
内容	<p>木造住宅が密集している区域に接する本線（旭電化通り）の幅員を現在の約11mから15mに拡幅整備するとともに、電線類の地中化を行うことにより、延焼遮断帯を形成し、避難経路機能を確保することで地域の防災性を高め、災害に強いまちづくりを推進する。</p> <p>本路線は、町屋二・三・四丁目地区に接する第一期区間、東尾久六丁目に接する第二期区間の2工区に分割して事業を進めており、平成29年度に事業認可を取得した第一期は用地買収を、第二期は事業認可取得に向け測量を行っている。</p> <p>○整備内容：道路拡幅</p> <p>①第一期区間…延長約768m（事業中 第四次事業化計画優先整備路線） 位置：補助第306号線（尾久の原防災通り）～補助第100号線（尾竹橋通り）取得予定面積：約2,937㎡</p> <p>②第二期区間…延長約620m（事業予定 第四次事業化計画優先整備路線） 位置：補助第306号線（尾久の原防災通り）～放射第11号線（尾久橋通り）</p>							
経過	<p>昭和39年2月 7日 都市計画決定</p> <p>平成25年度 (一期) 事業・測量説明会、現況測量</p> <p>平成26年度 (一期) 路線測量、用地測量</p> <p>平成27年度 都区合同策定「第四次事業化計画」の優先整備路線に指定、(一期) 用地測量</p> <p>平成28年度 (一期) 用地測量</p> <p>平成29年度 (一期) 用地測量、基本設計、地歴調査</p> <p>平成30年3月15日 (一期) 事業認可取得（令和6年3月31日まで）</p> <p>平成30年度 (一期) 用地説明会、区域変更、用地測量及び補足測量委託、道路予定地仮整備</p> <p>(二期) 事業・測量説明会、現況測量及び路線測量委託</p> <p>令和元～4年度 (一期・二期) 用地測量及び補足測量委託、(一期) 道路予定地仮整備</p>							
必要性	補助193号線を整備することにより、延焼遮断帯が形成されるとともに避難経路が確保され、地域の防災性の向上につながる。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	用地測量進捗率 (%)	87	87	87	90	100	一期 31年度以降も実施
	②	用地取得率 (%)	6	16	22	32	100	一期 公社取得済面積/全事業面積
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進	重点的に推進		本路線の整備は、地域危険度の高い町屋・尾久地区に導入した不燃化特区制度のコア事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		9,091	17,028	25,384	98,350	174,838	255,366	26,990
決算額(4年度は見込み)		8,754	14,833	9,727	92,747	159,880	244,689	26,990
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)								
用地測量(a)		88.5	90	30	71	69	46	52
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消耗品	89	需用費	消耗品	151	需用費	消耗品	195
役務費	郵便料	0	役務費	郵便料	0	役務費	郵便料	27
委託費	用地測量	4,209	委託費	用地測量	10,203	委託費	用地測量	13,589
工事請負費	仮整備工事	5,277	工事請負費	仮整備工事	4,338	工事請負費	仮整備工事	13,179
公有財産購入費	用地取得	150,304	公有財産購入費	用地取得	229,997			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	7,903	7,086	▲ 817	地方税等	0	0	0	
	物件費	89	151	62	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	1,489	2,932	1,443	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,489	2,932	1,443	
	賞与・退職給与引当金繰入額	444	393	▲ 51	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,433	▲ 19,239	▲ 2,806	
	その他行政費用	9,486	14,541	5,055	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	17,922	22,171	4,249	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,433	▲ 19,239	▲ 2,806	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,433	▲ 19,239	▲ 2,806		

備考 行政費用のうち、その他行政費用は、測量委託費や仮整備工事費に要した経費が内容である。測量の実施件数が増加したことで2年度に比べ支出増となっている。3年度は、2年度より補助対象となる経費が増となったことから、行政収入が増した。

問題点・課題 一部の土地所有者、借地人、借家人の権利関係が複雑化していることや、権利者が区内のみならず全国に分散しているケースもある。コロナウイルス感染を警戒し、折衝しにくい状況下が測量作業及び用地折衝の足かせとなっている。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	用地交渉について、UR都市機構と連携し、具体的な生活再建案の提案など、より丁寧に行い、事業のスピードアップを図る。	UR都市機構等関係所管と綿密に連携したことで、成果を上げることができた。	今後もより一層綿密に連携することで事業の推進を図っていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)
	未実施区 千代田区、中央区、台東区
議会(要旨)状況	<ul style="list-style-type: none"> ○平成25年4定 補助193号線の着手について ○平成27年決特 補助193号線の整備について ○平成28年建環 第4次優先整備路線について ○平成29年建環 都市計画道路の進捗状況について ○令和2年度9月会議 都市計画道路整備について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-11		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都市計画道路補助321号線整備事業		部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	諸角		
			担当者名	古山、楯列	内線	2734・2853		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-01	321号線道路整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 8	（ 1996 ）	年度	根拠	都市計画法 道路法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	02	都市計画道路の整備					
目的	都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、地域の防災性向上に寄与する。							
対象者等	道路利用者							
内容	整備内容：道路新設 ①第一期整備区間 … 延長724m（概成完了※） ※既に一定の道路幅員を有し、道路としての機能を概ね満たしている状態を示す。 ②第二期整備区間 … 延長426m（事業中 第三次事業化計画優先整備路線） 位置：荒川区南千住三丁目 取得予定面積：約9,247㎡ 道路の区分：4種1級 ※平成18年度より「321号線道路整備費」事業へ統合							
経過	平成 8年 4月 8日 都市計画決定 平成 9年度～平成14年度（一期）用地測量及び補足測量 平成10年 8月13日（一期）事業認可取得 平成11年度～（二期）用地測量及び補足測量 平成14年10月15日（二期）事業認可取得 平成21年・24年・26年・28年（二期）変更認可（第1回～第4回） 平成30年度（二期）道路認定及び区域決定 平成31年 3月18日（二期）第5回目変更認可（令和 6年3月31日まで） 令和元年度（二期）暫定整備工事 令和 2年度（二期）調査委託、基本設計委託 令和 3年度（二期）地権者（東京ガス）用地折衝 令和 4年度（二期）補足測量							
必要性	街の骨格をつくり、産業・経済を支える重要なネットワークを形成するほか、災害時に広域避難場所である都立汐入公園一帯へ円滑に移動可能となるため、本事業の必要性は高い。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	補足測量実施率(%)	100	100	100	100	100	標示箇所数/対象箇所数
	②	取得用地残数(筆) <第二期整備区間>	4	4	4	4	4	関係権利者(所有者)数=1 <公社ベース>
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進	推進	街の骨格をつくり、地域の防災性向上に寄与する事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額	549	560	8,673	11,705	20,883	2,378	2,097
決算額(4年度は見込み)	8	180	5,419	9,586	12,744	300	2,097
実績の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)							
基準点測量(点)	0	1	3	1	1	1	1
境界点標示測量(点)	0	8	0	34	34	34	34
登記用図面作成(件)	0	0	0	0	0	0	0
登記用図面作成(m ²)	0	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	参考図書、消耗品	0	需用費	参考図書、消耗品	0	需用費	参考図書、消耗品	24
委託料	補足測量委託、調査委託	12,744	委託料	補足測量委託、調査委託	300	委託料	補足測量委託、調査委託	2,073

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	7,487	5,591	▲ 1,896	地方税等	0	0	0
	物件費	0	300	300	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	186	150	▲ 36
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	186	150	▲ 36
	賞与・退職給与引当金繰入額	421	310	▲ 111	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,360	▲ 6,051	2,309
	その他行政費用	638	0	▲ 638	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	8,546	6,201	▲ 2,345	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8,360	▲ 6,051	2,309
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,360	▲ 6,051	2,309

備考 3年度行政費用のうち、その他行政費用は、令和2年度に実施した設計業務を実施しなかったため、減となった。行政収入でも、3年度は補助対象事業の実施が少なかったため都費の収入が減となった。

問題点・課題 (第一期整備区間)
 ・概成の状態となっており、現在休止中の第一期整備区間を完成させるためには、東京メトロの線路移設が必要であり、それには補助189号線と併せて行う必要がある。
 (第二期整備区間)
 ・未取得用地は、一件の権利者のみとなっているが、当該地は土壌汚染対策が必要な土地であると想定されるため、用地取得における区の土壌汚染対策方針と併に、対策範囲を確認する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	土壌汚染対策に係る補償のあり方について、区の方針を定める。	土壌汚染対策に係る方針について地権者と協議を行い、相手方より問題解決に向けた前向きな回答を得た。	継続的な協議が必要となるため、地権者との協力体制を構築できるように努める。
②	土壌汚染対策に係る方針を定め、その方針に基づき、地権者と協議を行う。	土壌汚染対策について相手方と協議を行い、方針策定に先立ち現地確認を先行することを確認した。	継続的な協議が必要となるため、地権者との協力体制を構築できるように努める。
③	修正設計の内容を踏まえ、地権者と協議を行う。	修正設計の内容を基に警視庁協議を実施した。	修正設計の内容を基に地権者と協議を行う。

他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)
	未実施区 千代田区、中央区、台東区

議会要旨
 ○平成25年建環 補助321号線の事業執行について
 ○平成28年建環 補助321号線の仮整備について
 ○平成29年建環 都市計画道路の進捗状況について
 ○令和2年度9月会議 都市計画道路整備について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	11-04-12		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都市計画道路補助331号線整備事業		部課名	防災都市づくり部基盤整備課	課長名	諸角		
			担当者名	古山、上原	内線	2734・2738		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-01	331号線道路整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 14	（ 2002 ）	年度	根拠	都市計画法 道路法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	02	都市計画道路の整備					
目的	南千住駅西側地域の住民が円滑に東側に移動できるよう、都市の骨格となる道路ネットワークを形成し、併せて地域の防災性を向上させる。							
対象者等	道路利用者							
内容	整備内容：道路新設（第三次事業化計画優先整備路線） 位置：荒川区南千住七丁目～荒川区南千住四丁目 延長：228m、幅員：22m、取得面積：約3.396㎡ 道路の区分：4種2級							
経過	平成14年度	現況測量・都市計画決定（8/8）						
	平成15年度～	用地測量・補足測量						
	平成22年5月10日	事業認可取得（5/10）（平成29年3月31日まで）・用地説明会開催（6/16）						
	平成23年度～	用地取得開始						
	平成29年3月10日	変更認可（令和 5年3月31日まで）						
	平成30年度	道路認定及び区域決定、詳細設計委託等						
	平成31年3月18日	第2回目変更認可（収用・使用区域の変更）						
	令和元年度	鉄道影響解析業務委託、第3回目変更認可（設計概要・収用・使用区域の変更）						
	令和 2年度	排水設備外設計委託、予備工事						
	令和 3年度	特殊部外整備工事、下水道設計業務委託						
	令和 4年度	1工区電線共同溝本体工事、引込連携管設計業務委託、詳細施工計画検討外業務委託						
必要性	南千住駅西側地域の住民が円滑に東側に移動できるよう、都市の骨格となる道路ネットワークを形成し、併せて街の防災性を向上させる。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	用地測量 (%)	100	100	100	100	100	
	②	用地取得率 (%)	94	98	100	100	100	公社取得済面積/全事業面積
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進	重点的に推進	JR等の鉄道で分断された南千住地域を東西に結ぶ本路線は、平時の安全で円滑な交通の確保のみに留まらず、広域避難場所「都立汐入公園一帯」への避難路としての機能も担うため、整備を重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		518,415	39,593	286,875	37,358	499,634	92,926	104,991
決算額(4年度は見込み)		511,569	21,384	277,034	16,652	488,791	87,583	104,991
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)								
	用地測量(a)	7	4.5	—	—	—	—	—
	補足測量(式)	—	1	1	1	1	1	1
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消耗品	0	需用費	消耗品	11	需用費	消耗品	45
委託料	補足測量、鉄道影響解析業務	17,734	委託料	補足測量、雨水管設計外業務	17,923	委託料	補足測量、詳細施工計画検討外設業務	11,759
工事請負費	仮整備工事、予備工事	22,032	工事請負費	仮整備工事、基盤整備工事	55,938	工事請負費	仮整備工事、電線共同溝本体工事	82,000
公有財産購入費	用地取得	449,025	公有財産購入費	用地取得	13,711	負担金・交付金	電線共同溝引込運保管設計事務費(NTT、東電)	11,187

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	12,062	10,369	▲ 1,693	地方税等	0	0	0
	物件費	0	11	11	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	9,760	9,760	都支出金	7,516	1,197	▲ 6,319
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	7,516	1,197	▲ 6,319
	賞与・退職給与引当金繰入額	678	575	▲ 103	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 31,460	▲ 27,780	3,680
	その他行政費用	26,236	8,262	▲ 17,974	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	38,976	28,977	▲ 9,999	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 31,460	▲ 27,780	3,680
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 31,460	▲ 27,780	3,680

備考

維持補修費は雨水管設計委託に係る経費である。その他行政費用は、雨水管設計委託と仮整備工事のうち投資的経費分である。行政収入では、3年度は補助対象費が減じたことで都費による収入が減となった。

問題点・課題

本都市計画道路は、既存の一方通行道路と交差することによる地域住民への影響や、鉄道と立体交差することにより生じる高低差により、隣接住宅や周辺交通への影響を考慮する必要がある。このため、地域や警察、鉄道等の関係者と調整を図りながら、地域住民や周辺交通に配慮した整備方法を計画する必要がある。令和3年度より本格的に区施工による工事を開始しており、より丁寧に住民対応を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	残事業地を早急を取得し、整備工事を円滑に推進出来るようにする。	用地取得が完了したので、計画通り整備することが可能になった。	工事に伴う交通規制や一時的なルート変更等について、地域住民に周知するために、説明会等を重ねて開催する。
②	企業者と密接に連携し、電線類の地中化及び道路整備工事を着実に進める。	電線類の地中化に向け、特殊部の工事を実施した。	引き続き電線類の地中化に向け整備工事を円滑に推進できるように、企業者と連携し進める。
③			

他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)
	未実施区 千代田区、中央区、台東区
議会議決(要旨)	○平成18年1定 補助331号線の現在の進捗状況について ○平成23年1定 補助331号線の今後のスケジュールについて ○平成26年度2月会議 補助331号線の整備に伴う周辺地域の道路交通事情について ○平成29年建環 都市計画道路の進捗状況について ○令和2年度9月会議 都市計画道路整備について